

令和7年度当初予算編成方針及び中期財政計画

I 予算編成方針について

令和6年1月1日に発生した能登半島地震により能登地区は大きく被災し、加賀地区においても建物や道路の損壊などの被害を受けました。発災月においては自粛ムードもあって観光入込客数は減少しましたが、令和6年春の北陸新幹線金沢敦賀間開業の影響もあって、現在は観光宿泊客数は回復に向かっています。

本年9月下旬の北陸財務局による経済調査では、国内および北陸の景気判断は「令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直しつつある。」としています。

なお加賀商工会議所の9月の景気動向調査によれば、本市の経済情勢は、製造業や小売業は増加または横ばい傾向にあるが、建設業や繊維工業、観光旅館業は減少傾向または横ばいとしています。

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、令和7年度の予算編成に向けた考え方として、現在の経済状況はデフレから完全脱却し成長型経済を実現させる千載一遇のチャンスであり、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくこと、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現のために経済の規模を拡大させつつ、ワイズスペンディング（「賢い支出」）を徹底して経済再生と財政健全化を両立することなどを掲げています。

以上の社会情勢を踏まえ、令和7年度の予算編成方針を定めます。

(本市の令和7年度の財政見通し)

令和7年度の本市の財政状況を一般財源ベースで次のとおり見通します。

歳入面においては、都市計画税の税率を県内他市と同水準まで引き上げる予定であり、市税では増額を見込みます。地方交付税及び臨時財政対策債は財源不足対策として増額される見込みであり、実質的な地方交付税についても増額を見込みます。しかしながら、令和6年度の実績から、譲与税及び各種交付金は共に減額、その他の財源も減額すると見込まれるため、歳入全体では令和6年度当初予算比で減額を見込みます。

歳出面においては、令和6年度当初予算比で、人件費では定年退職者の減少により退職手当は減額するものの給与や手当は人事院勧告等の影響により増額、扶助費は保育実施費や児童手当の増額等により増額、公債費は令和3年度借り入れ分の臨時財政対策債や加賀ごみ処理施設(焼却施設)・リサイクルプラザ基幹的設備改良事業等の元金償還が開始するため増額を見込みます。さらに、投資的経費や一般行政事務費においても「デフレ脱却＝インフレ」への対応等が必要となります。

こうしたことから、一般財源ベースの財政状況は極めて厳しくなるものと見通しますが、以下の予算編成方針により、必要な予算を確保することとします。

(令和7年度予算編成方針)

令和7年度の予算編成方針は次のとおりとします。

- 1 2025年度は、限られたリソースを最大限に活用し、将来を見据えた「人材育成・教育」「産業集積」の2本柱で、「未来への夢と希望の成長戦略」を実行します。
 - (1) 「人材育成・教育」では、若者たちのチャレンジをサポートすることで、地域の活性化を推進します。

また、全国から注目される加賀市の教育改革により、創造性を生み出す教育を推進します。

- (2) 「産業集積」では、国家戦略特区の強みを活かし、加賀温泉駅エリアを起点とした人と産業の活性化を推進します。

2 上記の成長戦略を推進するため、これまで以上に厳しく事業の優先順位を考慮し、選択と集中、経費の精査等により一層の経費削減を図るとともに、新たな財源の確保や民間活力の積極的な活用により効率的な財政運営に努めます。

- (1) 「Ⅱ 中期財政計画」(後述)を踏まえ、年度間における財政負担の平準化を図るとともに、歳出の適正化と歳入の確保に努めます。

- ・事業の優先順位を考慮した予算計上
- ・事業の計画的な実施による年度間における事業費の平準化
- ・基金の積み立てと取崩しによる年度間の財政負担の平準化 など

- (2) 公共施設等の整備については、「加賀市公共施設マネジメント」の基本方針に基づき、スクラップアンドビルドによる施設(空き公共施設を含む。)の適正な配置を進めます。

- ・施設の統合、機能転換、複合化
- ・老朽化した施設や利用者の少ない施設の廃止、休止、開館時間見直し等の検討
- ・民間ノウハウの活用 など

- (3) 補助金・負担金の点検や施設修繕の計画的な実施などにより、経費削減と各年度経費の平準化を図ります。

- ・社会経済情勢を踏まえ、適時性がない補助金の休止、廃止
- ・補助金交付先の自立を促すことによる補助金の廃止、縮小、補助期間の設定

- ・負担金の必要性や本市が受ける利益の点検
 - ・計画的な修繕による施設の長寿命化 など
- (4) 事業の財源は、令和7年度の国の概算要求等の動向に注意を払い、様々な国県の事業における補助メニューや関係外郭団体の助成制度を積極的に活用します。
- ・補助対象経費を最大限に盛り込んだ補助事業実施計画の作成
 - ・従来補助メニューにとらわれない補助制度活用の研究 など
- (5) 「行政評価公開外部評価会」における、「第2期 加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づく事業のKPI（重要業績評価指標）の検証及び評価結果を予算編成に反映させるとともに、その過程を市ホームページで公表します。
- ・事業効果を検証した上での予算計上
 - ・評価結果に基づく事業内容の見直し など
- (6) 令和6年度に国の補正予算が示された場合には、その補正メニューを有効に活用し、令和6年度予算に前倒し計上することで、事業の早期実施と後年度の財政負担の軽減を図ります。

（一般財源の配分方針及び財源対策）

令和7年度当初予算編成に係る一般財源の配分は、政策的及び管理的経費の全てにおいて、財政課で調整した基準額を各部局に配分します。

また、財源対策として、ふるさと納税のさらなる強化、企業版ふるさと納税の活用、イベントなどは協賛金やクラウドファンディング等による資金調達、PFI制度や民間活力を最大限活用した事業展開、受益者負担の適正化、広告収入の確保などを推進します。

II 中期財政計画

「中期財政計画」は、行政サービスを継続的・安定的に提供できるよう策定しており、毎年度、時点修正を行っています。

計画期間中は、経済状況や地方財政に係る各種制度が現状を維持するものとし、人口の推移や主要事業の見込み等から各数値の推計を行っています。

1 一般会計における令和7年度から令和11年度までの財政見通し

(1) 歳入

(単位：百万円)

項目	6年度(10月補正後予算)	7年度(推計)	8年度(推計)	9年度(推計)	10年度(推計)	11年度(推計)
市税	8,785	9,304	9,196	9,107	9,029	8,958
地方交付税	8,260	8,346	8,392	8,456	8,510	8,561
地方譲与税・交付金	2,732	2,408	2,408	2,408	2,408	2,408
国・県支出金	9,234	9,778	8,534	8,187	8,068	7,621
市債	3,093	6,451	3,253	2,306	2,522	3,195
その他特定財源	3,156	2,870	2,776	2,379	2,504	2,683
財政調整基金取崩し・繰越金	1,192	368	361	354	347	340
合計	36,452	39,525	34,920	33,197	33,388	33,766

※ 「財政調整基金取崩し・繰越金」には、前年度の決算剰余金を含みます。

(2) 歳出

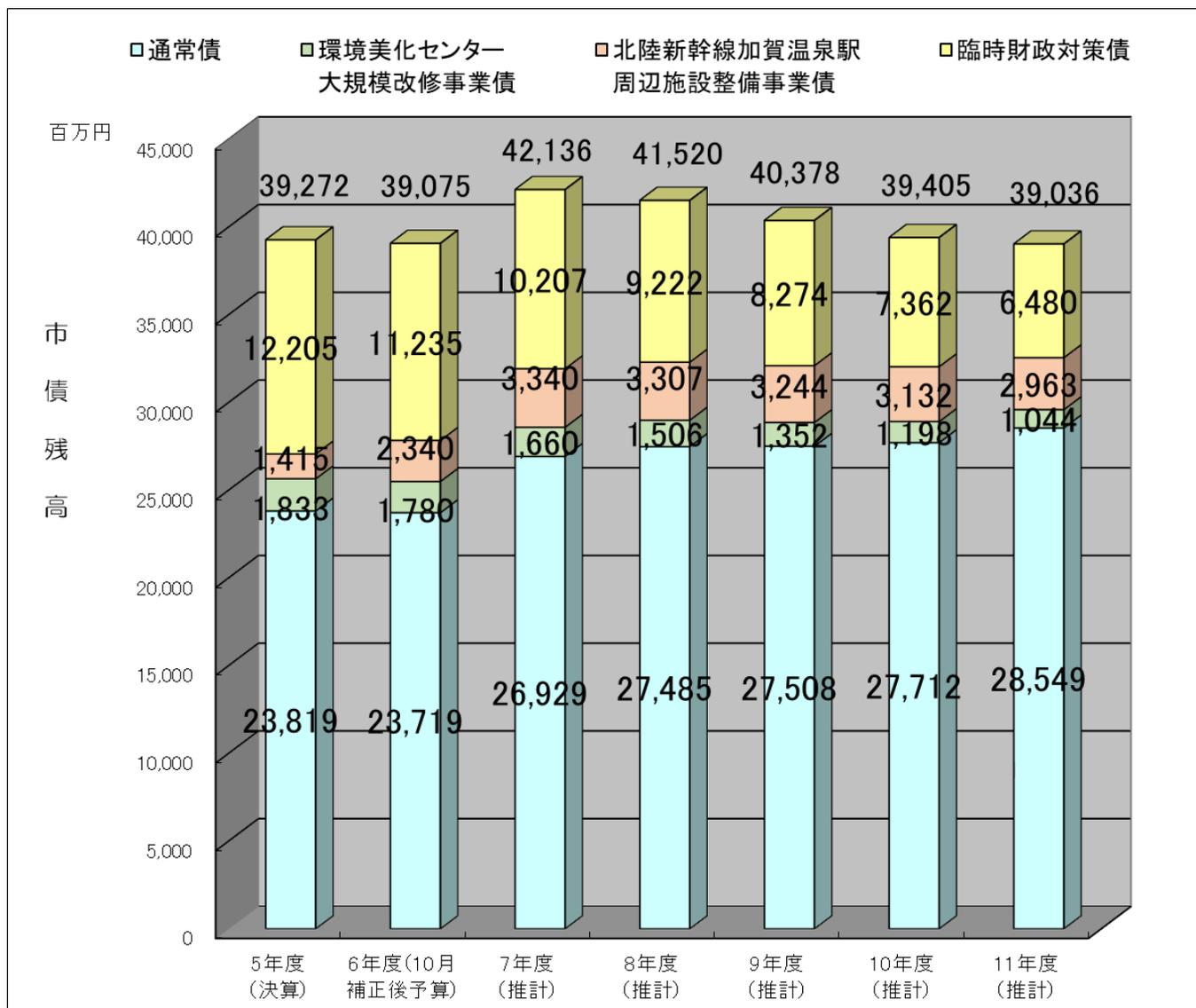
(単位：百万円)

項目	6年度(10月補正後予算)	7年度(推計)	8年度(推計)	9年度(推計)	10年度(推計)	11年度(推計)
人件費	5,407	5,444	5,568	5,422	5,597	5,401
扶助費	7,631	7,130	7,024	6,982	6,891	6,831
公債費	3,421	3,590	4,156	3,939	4,000	4,081
物件費	6,402	5,504	5,434	5,414	5,364	5,316
維持補修費	581	475	482	457	471	470
補助費等	2,800	2,219	2,318	2,359	2,141	2,179
繰出金	4,463	4,510	4,666	4,414	4,421	4,417
投資及び出資金	674	537	470	401	408	464
積立金	89	303	178	324	149	345
貸付金等	116	121	121	121	121	121
投資的経費	4,868	9,692	4,503	3,364	3,825	4,141
合計	36,452	39,525	34,920	33,197	33,388	33,766

2 経常収支比率及び実質公債費比率の見通し

項目	5年度(決算)	6年度(10月補正後予算)	7年度(推計)	8年度(推計)	9年度(推計)	10年度(推計)	11年度(推計)
経常収支比率	95.5%	94.6%	93.2%	93.7%	93.0%	93.1%	92.9%
実質公債費比率(3カ年平均)	8.7%	8.4%	8.4%	8.8%	8.7%	8.9%	9.2%

3 市債残高の見通し



4 数値目標

- ① 経常収支比率の改善：計画期間内に93%以下を目指します。
- ② 実質公債費比率の改善：10%以下を維持します。
- ③ 市債残高を視野に入れた起債の運用：償還財源の備えを講じながら、借入れを行います。
- ④ 財政調整基金残高の確保：9億円以上を維持します。

令和7年度 当初予算一般財源配分

※ () は、令和6年度当初予算額を表す。

歳 出 【単位：百万円】

↓ 一般財源の削減 (※ 特定財源の確保等により事業を推進)	
政策的経費	7,172 (7,445)
管理的経費 義務的経費以外	3,203 (3,793)
管理的経費 義務的経費 (人件費・義務的扶助費・公債費)	10,309 (9,855)

一般財源 合計 20,684 (21,093)

歳 入 【単位：百万円】

市税 (都市計画税率改定による増額分) 242 (0)	
市税 (従来分) 9,062 (8,785)	
実質的な地方交付税 8,472 (8,434)	地方交付税 8,346 (8,260)
	臨時財政対策債 126 (174)
譲与税、交付金 2,366 (2,437)	
地方特例交付金 41 (295)	
その他 (財産収入、ふるさと納税など) 501 (622)	
財政調整基金繰入金 0 (520)	

一般財源 合計 20,684 (21,093)